



景況感の着実な改善を示す日銀短観

2015年7月1日

さまざまな経済統計が、各国で日々、発表されています。これらの内容によって、株式や為替などの市場が大きく変動することが少なくありません。この経済統計シリーズでは、マーケットへの影響が予想される指標や、今後の投資のヒントになるとと思われる指標について、弊社の見方をご説明致します。

日銀短観（6月）（全国企業短期経済観測調査）（7/1 日本銀行発表）

－製造業と非製造業が歩調を合わせて着実に改善。高まる設備投資マインド－

市場の注目度が高い大企業製造業の業況判断DIは、+15と事前予想（ブルームバーグ調査+12）を上回り、前回調査（2015年3月）に比べて3ポイントの改善となりました。円安による企業収益の改善や設備投資の回復が、電気機械、生産用機械、業務用機械などの業況を押し上げたとみられるほか、市況の改善や需要の底打ちが、紙・パルプ、石油・石炭製品、窯業・土石製品の業況改善を促したものと考えられます。

また、大企業非製造業の業況判断DIは、+23と事前予想（ブルームバーグ調査+22）を小幅に上回り、前回調査（2015年3月）に比べて4ポイントの改善となりました。小売や宿泊・飲食サービス業などの改善が目立っており、消費の緩やかな持ち直しやインバウンド需要の盛り上がり、関連業種の業況を押し上げていることが窺われます（図1）。

足元の企業の景況感、製造業と非製造業が歩調を合わせ、着実に改善しているものと判断されます。

（図1） 大企業の業況判断の推移 （単位：%ポイント）

	前回調査	今回調査			
	2015年3月	2015年6月			
	最近	最近	変化方向	先行き	変化方向
製造業	12	15	↗	16	↗
繊維	3	3	→	13	↗
化学	16	15	↘	11	↘
石油・石炭製品	-11	0	↗	17	↗
鉄鋼	14	-3	↘	10	↘
非鉄金属	14	17	↗	14	↘
食料品	10	18	↗	17	↘
はん用機械	25	23	↘	23	→
生産用機械	26	37	↗	36	↘
電気機械	15	19	↗	17	↘
自動車	15	11	↘	16	↗
非製造業	19	23	↗	21	↘
建設	36	34	↘	33	↘
不動産	33	35	↗	30	↘
卸売	4	10	↗	9	↘
小売	5	22	↗	19	↘
通信	16	28	↗	17	↘
情報サービス	23	28	↗	27	↘
電気・ガス	-2	0	↗	-5	↘
対個人サービス	27	24	↘	22	↘
宿泊・飲食サービス	17	26	↗	22	↘
全産業	16	19	↗	18	↘

（出所）
日銀発表資料より岡三アセット
マネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

先行きの見通しについては、大企業製造業は+16と小幅な改善が予想されています。海外需要の緩やかな持ち直しが、自動車や鉄鋼などの業況改善を促すことが見込まれるほか、住宅の回復が木材・木製品や金属製品の業況を押し上げる予想となっています。

一方、大企業非製造業は+21と悪化する見通しとなっています。ただ、悪化幅は限定的に留まっています。消費の回復やインバウンド需要の拡大が、関連業種の景況を下支えしていくとみられます。全体として、良好な景況が維持されていることには変わりがないと考えます。

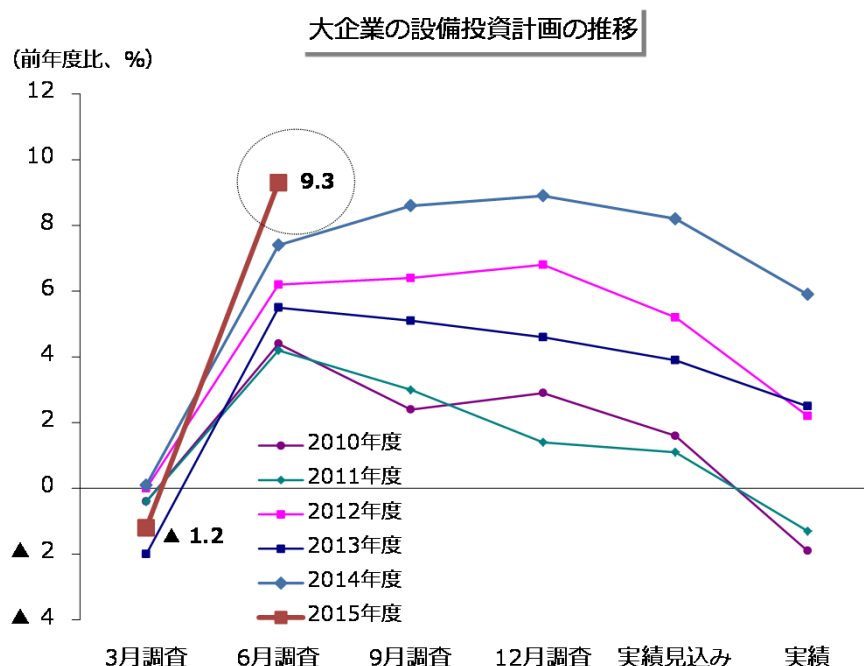
【上方修正された設備投資計画】

大企業の2015年度設備投資計画は、製造業を中心に前年度比9.3%増と前回調査（2015年3月、同1.2%減）に比べて大幅に上方修正されました（図2）。例年、この時期の調査は増額修正される傾向がみられますが、過去5年の平均に比べても大きく上回っており、企業の設備投資マインドの高まりが窺われます。企業収益の改善、設備の陳腐化、設備に対する不足感の強まり、投資減税などがその背景にあると考えられます。

設備投資の回復が、国内景気の持ち直しを支えていくことが見込まれます。さらに、中期的には、生産性の向上を通じて賃金の上昇余地を高め、日本経済のデフレ脱却を促していくことが期待されます。

国内株式市場は、ギリシャの債務問題の緊迫化を受けて足元で不安定な動きとなっていますが、今回発表された日銀短観から企業の景況感の着実な改善が窺われることから、中長期的な株価の上昇基調は継続することが予想されます。

（図2）



（出所）日銀発表資料より岡三アセットマネジメント作成

（作成：投資情報部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限108円（税抜100円）
 その他の投資信託にはありません
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】